

目 次

令和4年度事業報告

組 織 運 営

I. 理事会及び総会の開催	1
II. 会員	2・3
III. 役員	4

事 業 内 容

I. 交流推進事業	5
II. 受託事業	6・7・8
III. 地域振興事業	9

令和4年度決算

I. 正味財産増減計算書	10・11
II. 貸借対照表	12
III. 財務諸表に対する注記	13
IV. 附属明細書	14
V. 監査報告書	15

組 織 運 営

I. 理事会及び総会の開催

◎ 理事会の開催

第1回理事会（書面決議）

理事会の決議があったものとみなされた日：

令和4年5月2日（月）

理事会の決議があったものとみなされた事項の内容：

第48回定時総会における上程議案の承認の件

1号議案 令和3年度事業報告、決算報告に関する件

2号議案 令和4年度事業計画、正味財産増減予算に関する件

3号議案 顧問の選定に関する件

第2回理事会

日 時：令和4年5月26日（木）14時～14時30分

場 所：アジア会館2階会議室

議 事

1号議案 令和3年度事業報告、決算報告に関する件

2号議案 顧問の選定に関する件

◎ 総会の開催

定時総会（第48回）

日 時：令和4年5月26日（木）14時30分から15時

場 所：アジア会館2階会議室

議 事

1号議案 令和3年度事業報告、決算報告に関する件

2号議案 令和4年度事業計画、正味財産増減予算に関する件

3号議案 顧問の選定に関する件

II. 会員

正 会 員

(令和5年3月31日現在、50音順)

(株)アイ・ティ・ビ・エス	荒川区西日暮里5-11-8
(一財) ア ジ ア 会 館	港区赤坂8-10-32
(株) アルファインテル	港区西新橋1-20-10
イ カ リ 消 毒 (株)	新宿区新宿4-3-25
NSファーファ・ジャパン(株)	中央区新川1-24-1
大 塚 薬 品 工 業 (株)	豊島区西池袋3-25-15
(有)グリーンスペース農園	神戸市垂水区名谷町3173-215
(一社) 太 平 洋 協 会	港区赤坂8-10-32
(一社) 日 本 貿 易 会	千代田区霞が関3-2-1
日本貿易振興機構アジア経済研究所	千葉市美浜区若葉3-2-2
(公財) 農 村 更 生 協 会	中央区日本橋2-1-16
(株) ホ テ ル サ ン バ レ ー	渋谷区渋谷3-28-15
マルコーフーズ(株)	深谷市新戒697-1

特 別 会 員

(令和 5 年 3 月 31 日現在、50 音順)

井 佐 彰 洋	海外農業開発協会事務局長
大 熊 幹 章	元森林総合研究所理事長
大 塚 昭 男	大塚薬品工業代表取締役社長
片 倉 和 人	農と人とくらし研究センター代表理事
河 津 司	日本貿易会専務理事
佐 藤 貞 茂	アルファインテル代表取締役
佐 藤 雅 俊	東京大学名誉教授
品 田 正 道	元農村更生協会会長
瀬 井 富 雄	アイ・ティ・ビ・エス代表取締役
高 橋 藤 雄	元大阪学院大学国際学部教授
豊 原 秀 和	元東京農業大学副学長
成 田 道 胤	北秋田市合川日中友好交流協会顧問

Ⅲ. 役員

理 事 ・ 監 事

(令和5年3月31日現在、50音順)

理事長	豊原秀和	元東京農業大学副学長
専務理事	井佐彰洋	海外農業開発協会事務局長
理事	安藤洋子	アジア会館専務理事
〃	猪熊幸二	NSファーファ・ジャパン相談役
〃	大塚昭男	大塚薬品工業代表取締役社長
〃	片倉和人	農と人とくらし研究センター代表理事
〃	瀬井富雄	アイ・ティ・ビ・エス代表取締役
監事	佐藤貞茂	アルファインテル代表取締役
〃	佐藤雅俊	東京大学名誉教授

事業内容

I. 交流推進事業

(1) 情報の収集・整備及び提供

- ① 開発途上諸国の農業関連資料及び市場志向型協力、栄養改善や国内農業・農村振興、都市農地の活用、医福食農連携、SDGs 等に関する情報を収集し、会員はじめ「相談室」の要請に備えた。
- ② ホームページによる情報発信を行った。
- ③ 「相談室 海外農業開発」に寄せられた投資、商品開発、技術指導、専門家派遣等の問い合わせに対し、役職員、専門委員が対応した。東南アジア諸国の農村における農業組織の立ち上げ、新規就農、キクイモの栽培・加工。

(2) 「中国農業委員会」の活動

八ヶ岳農業実践大学の帰国研修員らと立ち上げたグループ SNS（登録人数 30 人）を通じ、双方向でビジネス・時事・文化等の情報交換を行った。

(3) 「熱帯野鼠対策委員会」の活動

- ① 年次会合（7 月 25 日）の開催（オンライン）
- ② 熱帯野鼠研究会の開催（7 月 25 日）（オンライン）
演 題：畜舎に出没するネズミの行動に関する研究
講 演：小泉亮子氏

③ 野鼠防除専門家の派遣

国際協力機構筑波センターで実施中の稲作研修コースで当協会常任委員が講義を担当した。

講 師：熱帯野鼠対策委員会 常任委員長 小泉亮子氏
講 義：鼠の生態的特性と防除
月 日：8 月 4 日／稲作技術向上(普及員)(A)コース／英語
8 月 5 日／稲作技術向上(普及員)(B)コース／仏語

(4) 「専門委員会」の活動

民間・政府機関からの専門家の派遣要請に応じられる体制を維持し、協会事務局と情報交換した。「相談室 海外農業開発」に寄せられる事案に対応した。

II. 政府機関・民間企業等受託事業

(1) 調査・研究事業

< 国際協力機構 >

- A. ウガンダ コメ振興プロジェクト フェーズ2にコメの生産性向上と輸入米に匹敵する品質の米生産強化を行うため、稲作技術分野（チーフアドバイザー／連携促進／コメ振興）の専門家を派遣した。

派遣予定期間 : 2022年4月15日～2024年3月31日

第1回派遣期間 : 2022年4月15日～2023年3月18日

- B. ケニア国 小規模農民組織強化・アグリビジネス振興プロジェクトに SHEP アプローチに基づく栽培技術研修及び教材の改善点を提案するため園芸栽培・普及分野の専門家を派遣した。

契約期間 : 2022年11月8日～2025年3月14日

派遣期間 : 2023年1月4日～2月26日 (54日)

< 民間企業等 >

- A. 一般社団法人海外農業開発コンサルタント協会からの協力依頼に応じ、参加型灌漑施設管理(B)研修コースで過去に製作した講義動画「NERICAの普及」の上映に関し、研修員からの質問に対し指導を行った。

- B. 一般財団法人日本国際協力機構からの協力依頼に応じ、高品質種子の供給のための植物品種保護制度及び種子の品質管理制度コースの研修員に対し、「JICAによる小規模農民支援事例 (SHEPアプローチ)」と題する講義を行った。

- C. 一般社団法人海外農業開発コンサルタント協会からの協力依頼に応じ、参加型灌漑施設運営管理(A)研修コースへ講師を派遣し、「NERICAの普及」講義を行った

- D. 公益財団法人国際労働財団の要請に応じ、昨年に引き続き支援業務を行った。同財団がラオス、ネパールで立ち上げた Agri プロジェクトを支援するため、日本からのオンラインセミナー及び現地調査に専門家を派遣した。SHEP アプローチによるプロジェクト運営を主導した。

ラオス派遣期間 : 2022年11月25日～12月3日 (9日)

ネパール派遣期間 : 2023年2月21日～2月28日 (8日)

(2) 受入研修事業

< 国際協力機構 >

- A. 2021年度稲作技術向上(普及員)(B)コース／仏語【1年次】

指導員 : 2名
研修内容: 栽培実習及び稲作技術の普及計画作成
実施期間: 2022年3月14日～11月11日
契約期間: 2022年2月7日～12月23日
対象国 : カメルーン、コートジボワール、ギニア、ギニアビサウ
研修員 : 5名 (研修コース途中で体調不良のため1名帰国)

B. 2021年度市場志向型農業振興(普及員)コース【1年次】

指導員 : 2名
研修内容: 市場志向型野菜栽培技術に関する実験・実習
本邦研修期間: 2022年4月11日～2022年9月28日
契約期間: 2022年2月14日～2023年1月31日
対象国 : ボツワナ、エチオピア、ガーナ、レソト、マラウイ、ナミビア、ナイジェリア、スリランカ、ウガンダ、ザンビア、ジンバブエ
研修員 : 11名

C. 2020年度天水稲作のための稲栽培・種子生産及び品種選定技術コース【3年次】

指導員 : 2名
研修内容: 陸稲品種の栽培・種子生産・品種選定・種子保存技術に関する実験・実習
実施期間: 2022年3月14日～2022年11月25日
契約期間: 2022年2月10日～2023年2月28日
対象国 : ブルンジ、カメルーン、エチオピア、ガーナ、リベリア、モザンビーク、タンザニア、ウガンダ、ザンビア
研修員 : 10名

D. 2021年度稲作技術向上(普及員)(A)コース／英語【2年次】

指導員 : 2名
研修内容: 栽培実習及び稲作技術の普及計画作成
実施期間: 2022年3月14日～11月11日
契約期間: 2022年3月1日～12月23日
対象国 : エチオピア、ケニア、リベリア、マラウイ、フィリピン、シエラレオネ、スーダン、ウガンダ
研修員 : 9名

E. 2022年度市場志向型農業振興(普及員)コース【2年次】

指導員 : 2名
研修内容: 市場志向型野菜栽培技術に関する実験・実習
実施期間: 2023年2月14日～2023年12月15日
契約期間: 2023年2月1日～2024年1月31日
対象国 : バングラデシュ、ボツワナ、ガーナ、レソト、マラウイ、ナミビア、ナイジェリア、ウガンダ、ザンビア、ジンバブエ
研修員 : 12名

F. 2022 年度稲作技術向上(普及員)(A)コース／英語【3 年次】

指導員 : 2 名

研修内容 : 栽培実習及び稲作技術の普及計画作成

実施期間 : 2023 年 3 月 13 日～11 月 10 日

契約期間 : 2023 年 2 月 6 日～2024 年 1 月 25 日

対象国 : ガーナ、リベリア、シエラレオネ、東ティモール、ウガンダ、ザンビア、エチオピア

研修員 : 10 名

G. 2022 年度稲作技術向上(普及員)(B)コース／仏語【2 年次】

指導員 : 2 名

研修内容 : 栽培実習及び稲作技術の普及計画作成

実施期間 : 2023 年 3 月 13 日～11 月 10 日

契約期間 : 2023 年 2 月 7 日～2024 年 1 月 25 日

対象国 : ベニン、ブルンジ、コンゴ、コンゴ民主共和国、マリ、ギニア

研修員 : 8 名

H. 2022 年度天水稲栽培・種子生産及び品種選定技術コース【1 年次】

指導員 : 2 名

研修内容 : 陸稲品種の栽培・種子生産・品種選定・種子保存技術に関する実験・実習

実施期間 : 2023 年 3 月 13 日～2023 年 11 月 24 日

契約期間 : 2023 年 2 月 13 日～2024 年 2 月 28 日

対象国 : アンゴラ、ガーナ、リベリア、ナイジェリア、セネガル、シエラレオネ、タンザニア、ウガンダ、ザンビア、エチオピア、ギニア

研修員 : 12 名

< 公益社団法人青年海外協力協会 >

公益社団法人青年海外協力協会の要請に応じ、JICA 海外協力隊農業部門隊員の課題別派遣前訓練を実施した。

地域振興活動のパートナーである NPO 法人農と人を拓く学び舎向志朋（千葉県白井市）と連携して講義（地域環境資源を利用した肥培管理と営農活動、熱帯地域における作物栽培の基礎、農薬を使わずに野菜を作るための基礎知識など）と実習（竹炭・籾殻燻炭の作り方）を行った。

2022 年度第 1 回 : 2022 年 7 月 1 日～7 月 3 日（3 日）、2 名

2022 年度第 2 回 : 2022 年 9 月 27 日～9 月 29 日（3 日）、1 名

2022 年度第 3 回 : 2022 年 12 月 26 日～12 月 28 日（3 日）、1 名

Ⅲ. 地域振興事業

(収益事業としての地産商品開発)

NPO 法人農と人を拓く学び舎向志朋（千葉県白井市）と協働で原料生産（栽培技術）と加工方法、商品規格、市場開拓に取り組み、キクイモ粉末、キクイモチップス、エゴマ油を商品化し販売中である。

しかし、協会ホームページ「地産商品ショップ KAKEHASHI」、三沢区民農園（岡谷市）及び同 NPO 法人近くの薬局、直売所（2カ所）、柏公設市場内での販売が伸びないキクイモ商品は、今期製造を縮小した。

本事業は、協会の公益的事業、ODA 受託事業、民間受託事業と並ぶ新たな基幹事業と位置づけているので、収益性の確保を念頭に継続して参る。

- ① NPO 法人農と人とくらし研究センター（長野県岡谷市）、甘楽富岡地域集落活性化協議会（群馬県甘楽町）、NPO 法人武尊根 BASE（群馬県片品村）について企画・運営の面から協議を継続した。
- ② NPO 法人農と人を拓く学び舎向志朋（千葉県白井市）において農業体験、農業研修、担い手人材育成、市民農園の開設方法、新規作物の導入（キャッサバ、アマランサス、パパイヤ、ハトムギなど）に取り組んだ。同 NPO 法人の農場・施設で JICA 海外協力隊の派遣前訓練を実施した。
- ③ 海外の農業開発事業に携わった人材を国内農業の再構築に活用することが有効であるとの観点から、農村が求める人材ニーズとのマッチング、地域振興、人材育成活動を実施することは重要である。本年度は受入れを想定した候補先の現地調査は行わなかった。
- ④ 地域おこし協力隊（旧田舎で働き隊）、JICA 海外協力隊参加希望者・帰国者、青年就農、新規就農などで地方へ向かおうとする人材に対して情報提供、マッチング等の相談に応じた。

Ⅳ. 外国人技能実習生受入れ事業

令和 3 年 5 月 10 日、監理団体として認可以来、新型コロナウイルスの感染拡大防止策で人の移動が制限され、実習実施者（受入れ農家）の経営事情が変化したことで実習生の受入れは実現していない。

本年度は、新たな送出機関との協議、新たな実習実施者の選定に取り組んでいる。

2 月 21 日、外国人技能実習機構による実地検査実施

3 月 6 日、社労士事務所による外部監査実施

I. 正味財産増減計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日

(単位:円)

科 目	当年度 (A)	前年度 (B)	増 減 (A-B)
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
〔受取会費〕	1,650,000	1,800,000	△150,000
受取会費	1,650,000	1,800,000	△150,000
〔事業収益〕	158,253,919	142,201,828	16,052,091
政府機関・民間企業等受託金収益	157,655,805	141,649,741	16,006,064
地域振興事業収益	598,114	552,087	46,027
外国人技能実習生受入事業収益	0	0	0
広報収益	0	0	0
〔受取寄付金〕	0	0	0
受取寄付金	0	0	0
〔雑収益〕	23,430	23,337	93
受取利息	583	490	93
雑収益	22,847	22,847	0
〔その他経常収益〕	0	0	0
退職給与引当金取崩益	0	0	0
【経常収益計】	159,927,349	144,025,165	15,902,184
(2) 経常費用			
〔事業費〕	154,395,801	112,836,172	41,559,629
情報収集・整備費	0	0	0
広報費	0	0	0
講演会等開催費	0	0	0
中国農業委員会費	0	0	0
熱帯野鼠対策委員会費	20,484	80,000	△59,516
専門委員会費	0	0	0
調査・研究事業費	2,094,672	12,019,004	△9,924,332
受入研修事業費	18,283,046	6,121,318	12,161,728
外国人技能実習生受入事業費	44,594	0	44,594
期首製品等棚卸高	1,894,873	2,755,960	△861,087
地域振興事業費	612,718	448,414	164,304
期末製品等棚卸高	△460,322	△1,894,873	1,434,551
役職員給与	102,499,941	67,651,180	34,848,761
福利厚生費	11,433,149	10,054,623	1,378,526
事務所費	4,375,800	4,395,600	△19,800
交際費	109,175	119,349	△10,174
旅費交通費	138,330	266,510	△128,180
会議費	0	0	0
通信運搬費	102,047	133,319	△31,272
消耗品費	143,316	123,909	19,407
印刷製本費	92,070	82,863	9,207
資料費	11,736	53,026	△41,290
賃借料	1,372,016	1,294,218	77,798
租税公課	10,993,600	8,446,500	2,547,100
支払負担金	0	0	0
雑費	634,556	685,252	△50,696
〔管理費〕	7,296,612	4,674,590	2,622,022
役職員給与	1,635,067	1,567,370	67,697
福利厚生費	223,262	239,793	△16,531
事務所費	486,200	488,400	△2,200
交際費	12,131	13,261	△1,130
会議費	91,000	99,200	△8,200
旅費交通費	15,370	29,612	△14,242
通信運搬費	11,339	14,813	△3,474
消耗品費	15,924	13,768	2,156
印刷製本費	10,230	9,207	1,023
資料費	1,304	5,892	△4,588
賃借料	152,446	143,802	8,644
租税公課	70,000	70,000	0
支払負担金	858,000	858,000	0
雑費	70,506	76,139	△5,633
什器減価償却費	0	0	0
支払利息	0	0	0
予備費	0	0	0
退職引当金繰入	1,643,833	1,045,333	598,500
50周年記念事業引当金繰入	2,000,000	0	2,000,000
【経常費用計】	161,692,413	117,510,762	44,181,651
【当期経常増減額】	△1,765,064	26,514,403	△28,279,467
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
【経常外収益計】	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
【経常外費用計】	0	0	0

科 目	当年度 (A)	前年度 (B)	増 減 (A-B)
【当期経常外増減額】	0	0	0
【当期一般正味財産増減額】	△1,765,064	26,514,403	△28,279,467
【一般正味財産期首残高】	30,227,660	3,713,257	26,514,403
【一般正味財産期末残高】	28,462,596	30,227,660	△1,765,064
受取補助金等	0	0	0
一般正味財産への振替	0	0	0
II 指定正味財産増減の部			
【当期指定正味財産増減額】	0	0	0
【指定正味財産期首残高】	0	0	0
【指定正味財産期末残高】	0	0	0
III 正味財産期末残高	28,462,596	30,227,660	△1,765,064

Ⅱ. 貸借対照表
令和5年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A-B)
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金・預金	53,181,077	18,861,881	34,319,196
未収入金	0	15,199,212	△ 15,199,212
材料	0	0	0
半製品	426,023	529,496	△ 103,473
製品	34,299	1,365,377	△ 1,331,078
前払金	8,800	7,150	1,650
仮払金	663,420	843,154	△ 179,734
流動資産合計	54,313,619	36,806,270	17,507,349
2. 固定資産			
普通預金	4,568,582	2,924,749	1,643,833
定期預金	1,000,000	1,000,000	0
電話加入権	185,400	185,400	0
固定資産合計	5,753,982	4,110,149	1,643,833
資産合計	60,067,601	40,916,419	19,151,182
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	22,697,618	5,917,403	16,780,215
預り金	1,338,805	846,607	492,198
借受金	0	0	0
流動負債合計	24,036,423	6,764,010	17,272,413
2. 固定負債			
退職給与引当金	5,568,582	3,924,749	1,643,833
50周年記念引当金	2,000,000	0	2,000,000
固定負債合計	7,568,582	3,924,749	3,643,833
負債合計	31,605,005	10,688,759	20,916,246
III 正味財産の部			
その他一般正味財産	28,462,596	30,227,660	△ 1,765,064
一般正味財産	28,462,596	30,227,660	△ 1,765,064
正味財産合計	28,462,596	30,227,660	△ 1,765,064
負債・正味財産合計	60,067,601	40,916,419	19,151,182

Ⅲ. 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価方法

最終仕入原価法による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

什器備品: 定率法による。
ソフトウェア: 定額法による。

(3) 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は税込み方式による。

2. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位: 円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
電話加入権	185,400	0	185,400
合 計	185,400	0	185,400

3. 退職給与引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給与債務の見込み額を計上している。

(単位: 円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
退職給与引当金	3,924,749	1,643,833	0	5,568,582